

第1章 地域経済分析の考え方と地域経済の概観

1 地域経済分析の考え方

2015(平成27)年3月に経済産業省が公表した「地域経済分析」の中で示されている「地域経済分析の考え方とポイント」の要点を押さえて、その観点から草津市の地域経済を概観してみたい。

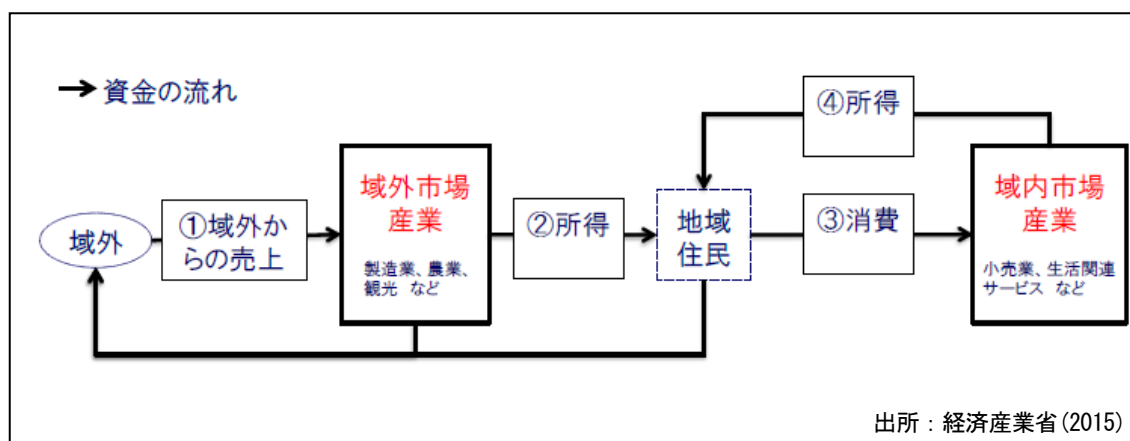


図1-1 地域経済の模式図

地域経済を構成する産業は、主に地域外を市場とする「域外市場産業」¹と、地域外よりむしろ地域内を市場とする「域内市場産業」²に分けられ、それぞれ産業として異なった特性を持ち、また、地域経済において異なった役割を担っている。図1-1において、資金の流れに注目すると、例えば、①製造業の会社が地域外に製品を販売し、売上を得る、②会社が従業員に給料を支払う、③地域住民が地元のスーパーで買い物をする、④スーパーが従業員に給料を支払う、その後③・④を繰り返して、域内需要が拡大する、という地域経済の模式図（構造）が浮かび上がる。

つまり、域外市場産業が域外から資金を稼ぎ、雇用者所得として域内住民の消費活動の元手となり、その元手をもとに域内市場産業で消費され、域内市場産業が発展し、域内市

¹ 「地域経済分析の考え方とポイント」では、一般的に製造業、農業、観光等が該当するとされている。戸所は、「地域政策学入門」(2000)においてAlexander, J. W(1954)のBasic-Nonbasic Conceptを紹介し、「地理学の開発研究としての地域政策研究—主として都市地理学の視点から」(2009)において、「域外市場産業」「域内市場産業」の用語を使用している。

² 「地域経済分析の考え方とポイント」では、一般的に小売業、生活関連サービス等が該当するとされている。

場産業で働く住民の雇用・所得につながり、さらなる域内需要の拡大、域内市場の発展につながるため、これら4つの資金の流れを円滑に促すことが地域経済成長の鍵になることがわかる。

このように、地域経済は域外市場産業が地域外から稼いだ資金を、域内市場産業で循環させることで経済が発展する経済モデルと考えることができるので、域外市場産業が地域外から稼ぐことが地域経済発展の起点となり、域内市場産業の盛衰に大きく影響を与えることになる。以上のことから、域外から資金を流入させる域外市場産業は、地域経済の心臓部とも言え、域外から資金を稼いでくる産業の集積を促進し、競争力を強化することが重要であり、資金の流れに着目した地域経済の構造を理解し、ポイントを押さえた有効な施策展開を考える必要がある。

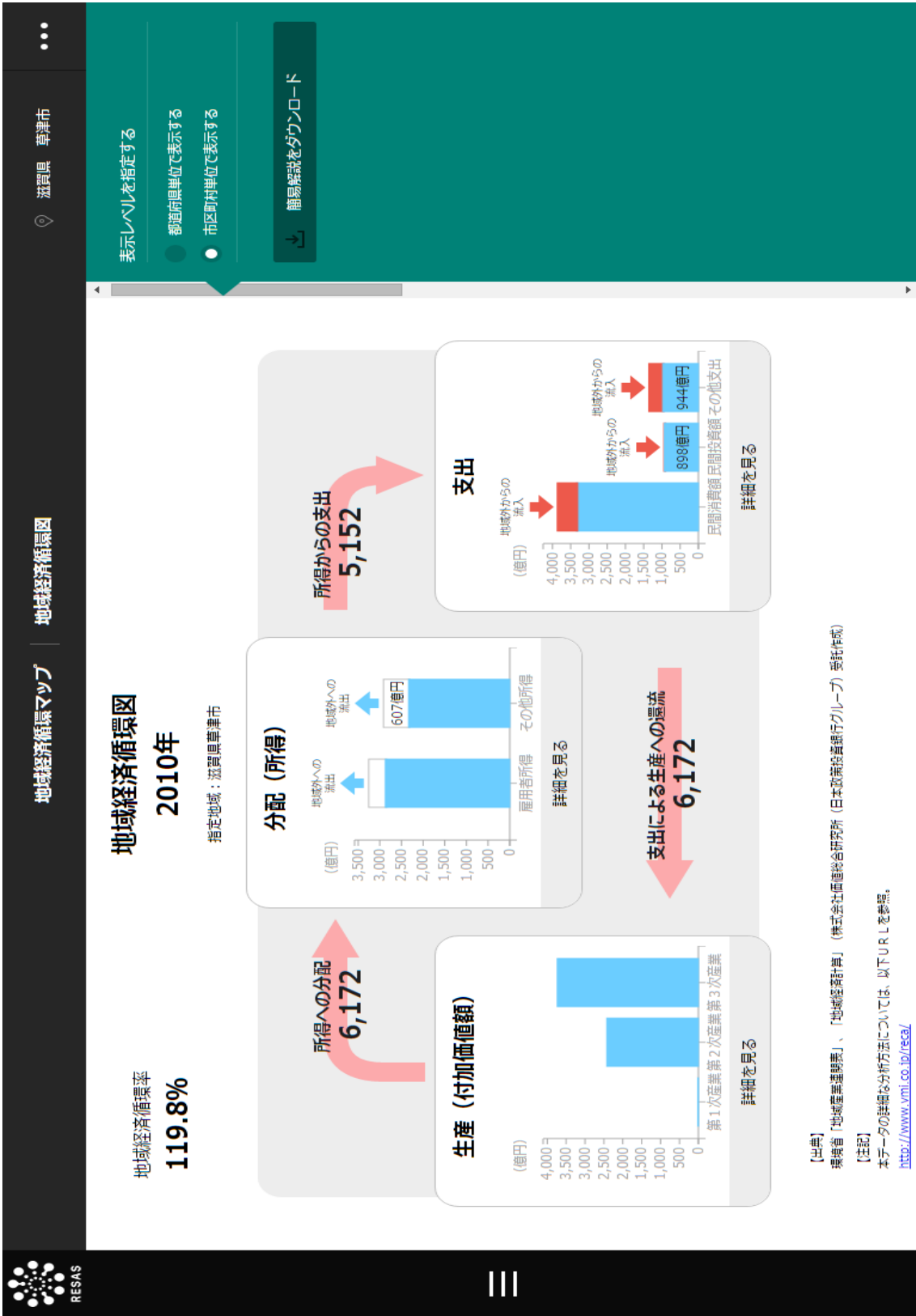
そのため、次節ではこの観点をもとに地域経済分析システムにより、草津市の地域経済の構造をつかむことから始める。

2 草津市の地域経済循環

図1-2の地域経済循環図³は、草津市の地域経済循環の概略を示すもので、地域経済の全体像と生産・分配・支出の各段階における資金の流れを順次把握していくことができる。

まず、図1-2左部分に表示される生産(付加価値額)では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握できる。これによると、草津市全体の付加価値額6,172億円のうち第2次産業は2,424億円と県内3位の付加価値額で、第3次産業もそれを上回る県内2位の3,733億円となり、第3次産業が最も付加価値額が大きな産業となる。地域経済循環図によると、ものづくり県とされる滋賀県内19市町の過半数を超える11市町が、第2次産業で最も多く付加価値額を生み出しているのを鑑みると、相対的に草津市では第3次産業化が進んでいることがわかる。

³ 地域の経済活動を把握するために、「生産」「分配」「支出」の3つの経済活動を通じて、資金が循環し、原則としてその3つの金額が等しくなること(三面等価)を一覧表示したもの。地域経済分析システムの地域経済循環図では、地域外への資金の流出や、地域外からの資金の流入も把握できるため、「生産」「分配」「支出」それぞれにおける資金の循環や、地域内外への流出入の状況から、地域の経済活動全体を俯瞰して理解することができる。



出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

図 1-2 草津市 地域経済循環図 2010(平成 22)年

次に、図 1-2 上部に表示される分配(所得)では、地域産業が稼いだ付加価値額がどの程度所得として分配されたかを把握することができ、大別して雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」に分けられる。これによると、青色棒グラフの高さ(雇用者所得 2,843 億円+その他所得 2,309 億円=5,152 億円)がどこで働いているかを問わず地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しているため、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得のほうが多く、その差額が罫線で囲まれた四角で表示(雇用者所得 413 億円+その他所得 607 億円=1,020 億円)され、所得が地域外に流出していることがわかる。

最後に、図 1-2 右部分に表示される支出では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができ、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額⁴等を示す「その他支出」に分けられる。これによると、色付き棒グラフの高さ(民間消費額 3,868 億円+民間投資額 947 億円+その他支出 1,357 億円=6,172 億円)はだれが消費・投資したかを問わず、地域内で消費・投資された金額を示しているため、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額のほうが多く、その差額が赤色棒グラフの高さとして表示(民間消費額 558 億円+民間投資額 49 億円+その他支出 413 億円=1,020 億円)され、支出が地域外から流入していることがわかる。

以上のことから、2010(平成 22)年の草津市では、地域内の生産により生み出された付加価値額 6,172 億円が所得へ分配され、流出入の差し引きで 1,020 億円が地域外に流出し 5,152 億円が地域内の住民・企業等の所得となり、支出の段階では差し引きで 1,020 億円が地域外から流入し、地域内での支出 6,172 億円が生産へ還流されたことがわかる。

⁴ 移出・輸出に伴う域外からの収入額から、移入・輸入に伴う域外への支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外から資金を獲得している産業、マイナスの産業は域外に資金が流出している産業となる。なお、「移輸出入収支額」を一般に「域外輸出入額」と呼ぶ場合もある。